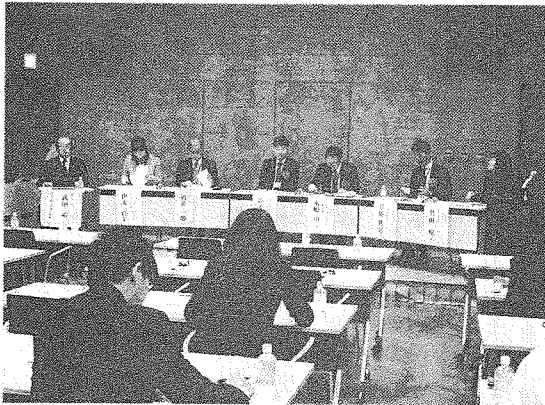


健康起因事故の防止へ 健診結果の見える化を



NPO法人ヘルスケアネットワーク(OCHIS、理事長・武田裕阪大名誉教授、慈慶医療科学大学院大学学長)は11日、大阪市北区の大阪大学中之島センターで第11回「OCHISセミナー」を開催(写真)。今回のテーマは「健康起因事故防止のための健診結果の効果的な活用方法について」で、健診データに基づいたハイリスク者の見える化を提言した。

ナビシステムを提言

OCHISセミナー

冒頭、武田理事長は挨拶で「これまでは睡眠時無呼吸症候群(SAS)予防の取り組みを重ねてきた。しかし自動車はいろいろな事故が起きている。今後はデータに基づいたハイリスク者の見える化に取り組みたい」と述べて、健診データから健康起因事故の未然防止を図る考えを示した。

この日講演した国土交通省の鈴木謙一安全監理第一係長は「定期健診は義務付けられており、点呼などで乗務の可否判断するのが法令で決められている」として、法令に定められた検査、診断を求めた。

事業用自動車健康起因事故対策協議会座長の酒井一博大原記念労働科学研究所長は、健診結果が活用できるよう「社会的サポートが必要」と説いた。さらにOCHISの作本貞子副理事長が健診データに基づいたハイリスク者の見える化について提言。健診データの活用で事故惹起の可能性を高めるドライバーの再検査を促すため、OCHISによる実践的サポート

職業ドライバーは、人材不足や高齢化が進み、事業者をはじめ業界全体での課題となっている。このためドライバーの健康管理に関心を寄せ、特に軽井沢スキーバス事故以来、対策を講じる事業者が多くなっている半面、健診結果に基づいた具体的な指示、指導にいたっている事業者は少ない。

事業用自動車健康起因事故対策協議会座長の酒井一博大原記念労働科学研究所長は、健診結果が活用できるよう「社会的サポートが必要」と説いた。さらにOCHISの作本貞子副理事長が健診データに基づいたハイリスク者の見える化について提言。健診データの活用で事故惹起の可能性を高めるドライバーの再検査を促すため、OCHISによる実践的サポート

を紹介した。中小事業者は健診は受けるものの、その後のフォローができていないのが現状だが、これを支援するシステムやツールはない。このためOCHISが「運輸ヘルスケアナビシステム」として、これまで独自に蓄積したデータの健診結果を読み解き、適切なアドバイスに結び付けたい考えだ。

中小事業者の使い勝手サポート

ただ、作本副理事長は、現状では試行錯誤を続けているとして今後、特に中小事業者らの使い勝手を考慮して「今は第1ステップ。1年後には予防対策にまで持っていきたい」と説明した。

パネルディスカッションでは、会場から同ナビシステムに関する要望や質問などが寄せられ、作本副理事長らが答えた。